

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H04364

研究課題名（和文）アフリカにおける難民保護と持続性を有する「帰還」に関する実証的・理論的研究

研究課題名（英文）Critical Analysis of Refugee Protection and Repatriation in Africa

研究代表者

杉木 明子（Sugiki, Akiko）

慶應義塾大学・法学部（三田）・教授

研究者番号：40368478

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究はアフリカにおいて難民の帰還に関する政策を包括的に検討し、持続可能な帰還の方策を提起することである。恒久的解決策（庇護国定住、第三国定住、帰還）の中で、帰還は最も望ましい解決策であると言われてきた。世界で最も多く、公的に難民の帰還が実施されてきたアフリカ諸国の事例から帰還事業や帰還後の元難民の実態を検討してきた。

これまでの調査から非自発的な帰還では、元難民は国内避難民または新たな越境移動を行うことが多く、帰還は難民問題の解決策ではなく、新たな難民問題を生み出す可能性が高いことが明らかになっている。帰還が成果を収めるには難民出身国が難民を生み出す根本的要因に対処する必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

アフリカの難民問題に関する学際的な研究は増えているが、これらの研究の主流は、難民保護を法的または政治学的に分析したものや、難民の社会的統合や生計戦略などを経済学、人類学、社会学などの観点から分析した研究である。本研究では、従来あまり注目されていなかった難民の帰還を研究の中心に据え、その実態を明らかにすることで、国際難民レジームの動態的变化、現在の難民保護制度の問題、帰還後の元難民がもたらす新たな社会、政治、経済的問題を明らかにしている点に学術的・社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：The main purpose of this research is to consider the current problems of refugee repatriation in Africa. It is often argued repatriation of refugees is the most adequate durable solutions for refugee. However, it becomes much clear that refugee repatriations do not always provide a positive outcome. If stakeholders do not deal with the fundamental problems which stimulate refugee flows in a country of origin, refugee repatriation will disturb stability and security, lead to confrontation or/and conflict among returned refugees and local people and eventually enhance new displacement and refugees.

研究分野：地域研究、国際関係論、難民・強制移動研究

キーワード：難民 アフリカ 帰還 再移動 国際難民レジーム ノン・ルフ ルマン原則

1. 研究開始当初の背景

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の報告によると 2017 年末の時点で世界には 2540 万人の難民、310 万人の庇護申請者がいた。これらの難民・庇護申請者の約 85% はグローバル・サウスとよばれる開発途上国にあり、アフリカには世界の難民の約 30% が居住している。アフリカでは多くの国は比較的寛大に難民を受け入れていたが、1990 年代以降、自らが批准もしくは加入している国際難民条約に違反し、難民の諸権利を否定する抑圧的な難民政策を実施する国が増加した。特に国境管理を強化し、庇護希望者の越境を阻止したり、強制的に難民を送還する、ノン・ルフ ルマン原則に違反もしくは回避するケースが頻発している。アフリカでは多くの植民地が独立を達成した 1960 年代から難民の帰還は実施されていた。さらに 1990 年代以降、難民出身国の治安や人権状況が改善していない状態であるにもかかわらず、UNHCR やドナー諸国が難民の帰還を推進する傾向が顕著になった。難民出身国の中には、国家の再建や政府の正統性を国内外へアピールしたり、復興支援や難民の帰還に対するドナーからの支援を獲得する目的で、帰還を強制的に行う国もある。難民の帰還は、難民自身が自らの意思で自主的に帰還する自主帰還と、UNHCR、難民受入国、難民出身国が協定を結び、公的な支援にもとづく帰還プログラムが実施される公的帰還がある。公的な帰還に関する統計を見た場合、アフリカは、一時期を除き、世界で最も難民の帰還が公的に実施される地域になっている。UNHCR が掲げる難民問題の恒久的解決策には庇護国定住、第三国定住、帰還という 3 つの方策があるが、帰還は最も望ましい方策と難民受入国や難民支援に関与する諸アクターからみなされてきた。だが、難民の帰還は難民問題の果たして最も望ましい恒久的解決策なのであろうか。

アフリカにおける難民問題に関する研究は、難民の定義や保護などに関する法学的研究、難民を生み出す要因や難民政策に関する研究、難民に対する援助や支援に関する研究が主流であった。また近年では、難民を主体とした難民の庇護国での生活戦略や難民を取り巻く社会的ネットワークの分析も行われている。これらの研究のほとんどは、難民問題の恒久的解決策の中で庇護国定住又は第三国定住を対象としたものであり、難民の帰還に関して取り組んだ研究はさほど多くない。これまでの先行研究や様々な団体が行った帰還の追跡調査では、難民の帰還が出身国での社会統合や生活の改善に寄与しているといった肯定的な見解が提示されている事例とともに、公的な帰還事業が難民の基本的な人権やノン・ルフ ルマン原則を脅かしたり、紛争や地域対立を生み出し、新たな難民を送出する直接または間接的な要因となることが指摘されている。他の恒久的解決の方策と比較して、難民の帰還政策や帰還後の元難民の実態に関する研究はあまり多くないことから、帰還に関する研究がさらに進められていることが学術的にも、実務レベルでも必要であった。

2. 研究の目的

先に述べたように、全ての難民の帰還が問題を孕んでいるわけではないが、過去の多様な実践から難民の帰還が難民問題の恒久的解決にならず、帰還難民受入国や受入地域で新たな紛争や対立の一因になったり、新たな難民や国内避難民が流出する原因となることが明らかになっている。

本研究では、アフリカにおいて実施されてきた難民の帰還とそれに伴い派生する諸問題を明らかにし、実際にどのような場合は帰還が一定の成果をもたらし、どのような場合に難民問題の恒久的解決と結びつかないのかを考察する。その上で、難民の帰還を行う際に必要である諸条件と政策を包括的に検討し、持続性を有する難民の帰還モデルを提起することを最終的な目標とする。

具体的に本研究は以下の 3 点に留意している。第 1 は、これまであまり調査がなされてこなかった帰還後の元難民や帰還民受入社会の状況を解明することにある。第 2 に、アフリカ諸国の帰還民の状況や実態を比較し、帰還のパターン、帰還政策、帰還民の再統合の実態を分類することで、帰還の特徴と問題点を類型化することである。第 3 に、これまであまり重視されてこなかった難民の帰還に伴うリスクや課題を提示し、紛争解決・平和構築と帰還を関連付ける。

3. 研究の方法

本研究では主にサハラ以南のアフリカを対象とし、フィールド調査、参与観察にもとづく質的分析を研究手法として用いる。研究対象国を選定する際、本研究では大量の難民を送出し、難民の帰還が行われた難民出身国で、統治機能に脆弱で、治安・安全保障に問題がある国、又は一定の統治機能を有する政府が存在するが、権威主義体制で人権保護等に問題がある国を候補とした。実際の調査対象となったのは、エチオピア、エリトリア、ソマリア、モザンビーク、ルワンダ、アンゴラ、コートジボワール、リベリア、シエラレオネ、南スーダンである。ソマリアを除き、上記の国で帰還民と帰還に関わる主要なステークホルダーに対して聞き取り調査を実施した。強制的な帰還が問題となっているソマリア難民の調査は

現地の治安が悪く、調査を行うことが不可能であるため、ソマリアへ帰還したものの、その後、再移動したソマリア難民が多く居住するケニアとウガンダを中心に調査を行った。南スーダンの場合も現地調査が難しかったことから、南スーダン難民が多いウガンダ等で調査を実施した。

4. 研究成果

本研究は理論と事例の両面から研究することで、帰還に関して最も適切な方策を検討することである。当初想定していたよりも、難民の移動形態は多岐におよんでおり、理論化、モデル化することが容易でないことが明らかになった。そのため、現地調査や文献調査から得られた知見をもとに、アフリカにおける難民の帰還において共通する点や今後の課題を記すことにしたい。

(1) 難民の移動と帰還の形態

公的な帰還が実施される場合、帰還を選択せず、残留することを選ぶ難民がいる。帰還をするか、否かは、難民自身のみならず、難民の家族や社会的ネットワーク、庇護国での生活と帰還後の生活環境や就労・教育の可能性などから複合的に判断されている。特に庇護国と出身国の経済状況や教育環境に差異がある場合、難民が残留を選択する可能性が高くなる。また、リスクの軽減や生存戦略の一環として、世帯の一部の成員は公的支援プログラムのもとで帰還し、一部の成員は庇護国の残留することを選択するケースが多い。

(2) 難民に対する帰還政策・帰還事業とその成果

これまで実施されてきた難民の帰還に関する計画および帰還事業は、UNHCR、難民受入国、難民出身国の三者間協定の締結の下で実施されることが多い。3者が中心となり帰還事業が立案される段階で難民自身の意見やニーズが反映されることはほぼ皆無である。

帰還事業の問題点と成果に関する評価の事例によって異なるが、帰還事業が実施される際に共通して派生する最大の問題は主に2点ある。第1は、難民出身国において難民が流出した根本的な要因となる問題（人権侵害や統治体制の脆弱性、武力紛争や「テロ」等の安全保障上の問題）が解決されないまま帰還事業が開始され、帰還する難民の受入体制が十分に整備されていないことである。第2は、難民のニーズや要望が軽視され、難民受入国やドナーの意向が重視され、帰還事業が推進されていることである。1951年難民条約、1969年OAU難民条約、UNHCRガイドラインではノン・ルフールマン原則が明記され、難民の帰還はあくまでも難民の合意に基づく自発的帰還が行われるべきであるとされているが、実際には様々な非自発的な帰還が実施されている。1990年代半ばに論議をよんだザイル（現：コンゴ民主共和国）やタンザニアからのルワンダ難民に対する強制的な帰還のような暴力的手段を行使した帰還は減少したものの、難民キャンプの閉鎖、食糧援助等の難民に対する支援の縮小（または停止）、難民受入国における恣意的な逮捕・拘禁、金銭供与などにより物理的・精神的圧力をかけて難民に帰還を合意させるケースが多発している。

(3) 帰還民の移動と再統合

個々の難民が帰還を決意する理由は異なるが、多くの難民は多様な選択肢の中から、物理的・精神的圧力がなく帰還したわけではない。また難民出身国の多くは、帰還民を受け入れる環境が十分に整備されていない。特に問題となるのが、土地問題、生活インフラの不備、住居や就労へのアクセス、教育問題などである。またソマリアや南スーダンのように紛争が継続し、治安が不安定なケースもある。とりわけ深刻な問題の一つは、帰還民の社会再統合である。

従来の難民・強制移動研究では、帰還後の元難民の実態はあまり注目されていなかった。それは、難民の帰還は出身国へ戻ることから容易に母国の社会へ適合し、再統合できると想定されていたからである。本研究から、紛争の長期化で荒廃し、統治機能が欠如している地へ戻る帰還民たちが直面する問題は極めて深刻であることが明らかになった。難民の庇護国での生活は長期化しており、過去の人的、社会的ネットワークは崩壊し、経済的基盤も失われており、土地問題、就労問題や教育、医療・保健等様々な問題に直面し、新たな生活を再建しなければならない。とりわけ難民の二世、三世にとっては帰還することは「故郷」に戻るのではなく、新たな土地への移動を意味し、社会統合は容易ではないことが判明した。

(4) 帰還民と受入社会の関係

本研究で行った現地調査は、帰還民受入地域の住民と帰還民との関係が緊張・対立関係を孕んでいることを示している。むしろアンゴラの事例のように、首長の優れた政治力とイニシアティブによって帰還民の定着と社会関係の再構築が進展しているケースもある。しかしソマリア、ルワンダ、リベリア、エチオピアなどのように、多くの場合、土地や水などの資源のアクセス、就労、住居や開発援助へのアクセスなどをめぐり帰還民と地域住民は対立することが多い。また移動前に住んでいた地域やコミュニティへ戻ることができないため、国内避難民となる場合が多く、都市に居住する帰還民が増加している。

(5) 帰還した元難民の再移動

上記が示しているように、大半の帰還民にとって帰還した出身国は安心して暮らせる環境ではないことから、多くの元難民は、二次、第三次移動を繰り返す傾向がみられる。例えばケニアでは、ソマリアへ帰還したものの、ソマリアの治安や統治機能が脆弱であるうえに、深刻な干ばつが発生したことで、再びケニアへ戻ってきた人々が少なくない。しかし公的支援によって帰還した元難民は、再びケニアで難民として認定されないため、公的な支援を得ることができず極めて脆弱な立場に置かれている。また、南スーダンへ帰還した元難民も国内の治安が不安定であり、仕事を得る機会が限られていることからウガンダやケニアなどの元難民受入国へ戻り、非合法的に滞在し、就労しているケースもある。

これらの点から、最も望ましい難民問題の恒久的解決策といわれてきた難民の帰還には様々な問題があり、実際には難民の権利や生存戦略を阻害し、難民問題の解決を阻むだけでなく、新たな難民問題を生み出していることがわかった。三者間協定にもとづく難民の公的帰還事業では多大な人的・物的資源が投入されているが、それらのコストに見あうベネフィットは得られていないのが現状である。これまでに実施されてきたすべての難民の帰還事業が成果を収めていないわけではないが、帰還を前提とする難民問題の解決策は是正すべきである。帰還事業を実施する場合、難民受入国の実態と難民の意思やニーズを把握したうえで、難民の帰還政策は再検討されるべきであろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 飛内悠子	4. 巻 102
2. 論文標題 アフリカにおけるキリスト教信仰覚醒についての研究序説：南スーダンにおけるインタビューから	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アフリカ研究	6. 最初と最後の頁 13-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飛内悠子	4. 巻 61
2. 論文標題 第2次スーダン内戦後における南スーダン人のウガンダからの『帰還』について：クク人を事例に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アフリカレポート	6. 最初と最後の頁 5-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24765/africareport.61.0_5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉木明子	4. 巻 61
2. 論文標題 特集にあたって 「帰還」をめぐる神話と実態を再考する	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アフリカレポート	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24765/africareport.61.0_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ochiai, Takehiko	4. 巻 52
2. 論文標題 Pentecoastal-Charismatic Christianity and the State in Africa	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Asian Journal of African Studies	6. 最初と最後の頁 175-201
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飛内悠子	4. 巻 86
2. 論文標題 攪乱者としてのキリスト教：『キリスト教の人類学』と近代	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文化人類学	6. 最初と最後の頁 15-126
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飛内悠子	4. 巻 10
2. 論文標題 難民支援と信仰を基盤とした組織：北部ウガンダにおけるクク人とスクリプチャー・ユニオン	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 難民研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 117-131
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ochiai, Takehiko	4. 巻 14
2. 論文標題 Matacong Island: A History of Small Island on the West Coast of Africa	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Hungarian Journal of African Studies	6. 最初と最後の頁 8-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 眞城百華	4. 巻 943
2. 論文標題 混迷するエチオピア政治－アビィ政権とティグライ戦争	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 210-219
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飛内悠子	4. 巻 30
2. 論文標題 植民地化と宣教師団：英国教会宣教協会アッパーナイル教区誕生の経緯から見る南スーダン-ウガンダ国境地帯	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 比較文化研究	6. 最初と最後の頁 11-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 眞城百華	4. 巻 59
2. 論文標題 変動するエチオピア政治	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 116-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ochiai Takehiko	4. 巻 25
2. 論文標題 United Nations Sanctions against Sierra Leone and the Sandline Affairs in the United Kingdom	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Logos Historical Review	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飛内悠子	4. 巻 25
2. 論文標題 The Variety of People in Refugee Settlements, Gender and GBV: The Case of South Sudanese Refugees in Northern Uganda	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 JICA-RI Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18884/00001024	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 米川正子
2. 発表標題 移動と難民キャンプ：ルワンダにおけるツチ系コンゴ「難民」の政治的利用
3. 学会等名 日本アフリカ学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yonekawa Masako
2. 発表標題 La Tragedie Congolaise et la Responsibilite des Operations de Maintien de la Paix
3. 学会等名 Conference Internationale pour La Pais en RD Congo (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 飛内悠子
2. 発表標題 家の人と客人の間：南スーダンにおけるクク人の「住む」という行為を巡って
3. 学会等名 日本文化人類学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 杉木明子
2. 発表標題 国際難民保護レジームの変容とレジリエンス ノン・ルフールマン原則と難民の非 自発的帰還
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 落合雄彦
2. 発表標題 英領ケープ植民地（南アフリカ）の5つの公立精神病アサイラム 1846-1910年
3. 学会等名 第24回日本精神医学史学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 飛内悠子
2. 発表標題 第2次スーダン内戦後における南スーダン人のウガンダからの『帰還』について：クク人を事例に
3. 学会等名 日本アフリカ学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 網中昭世
2. 発表標題 モザンビーク難民の「帰還」再考 四半世紀後の実態
3. 学会等名 日本アフリカ学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 米川正子
2. 発表標題 ルワンダとコンゴ難民の強制帰還－RPF（ルワンダ現政権）の政治的意図を検証する－
3. 学会等名 日本アフリカ学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masako Yonekawa
2. 発表標題 Déplacement et campement: l'utilisation politique des réfugiés tutsis congolais
3. 学会等名 Cercle des Economistes Congolais (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 村尾るみこ
2. 発表標題 アンゴラ東部農村における帰還
3. 学会等名 日本アフリカ学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉木明子
2. 発表標題 アフリカにおける難民保護の「安全保障化」と「帰還」 ソマリア難民の帰還と帰還民の再移動の事例から
3. 学会等名 日本アフリカ学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 米川正子
2. 発表標題 コンゴ民主共和国におけるアメリカの責任：パワーダイナミクス、「虐殺」とルワンダ、難民の強制送還
3. 学会等名 日本アフリカ学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 米川正子
2. 発表標題 なぜコロナ危機中も紛争が止まらず、住民が移動を強いられるのか
3. 学会等名 日本平和学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 米川正子
2. 発表標題 強制移動と紛争下の性暴力ーコンゴ女性難民の事例からー
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masako Yonekawa
2. 発表標題 The Root of Conflict Related Sexual Violence against Women and Men in Eastern Democratic Congo
3. 学会等名 Korean Association of African Studies (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 飛内悠子
2. 発表標題 なぜク人はウガンダ人になったのか？：南スーダンからウガンダ南部への移住とブゲレレの今
3. 学会等名 日本アフリカ学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 眞城百華
2. 発表標題 アフリカにおける「女性兵士」比較研究の視座
3. 学会等名 日本アフリカ学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 飛内悠子
2. 発表標題 迫りくる故郷、際立つ境界：南北スーダンにおける移住家族の帰還を巡るマイクロストーリー
3. 学会等名 日本文化人類学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 米川正子
2. 発表標題 ムクウェゲ医師のノーベル平和賞受賞：国際社会の責任を問い直す、コンゴ東部における忘れられた「虐殺」と罪
3. 学会等名 日本アフリカ学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 杉木明子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 243
3. 書名 国際関係論のアポリアー思考の射程	

1. 著者名 Masako Yonekawa	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 103
3. 書名 Repatriation, Insecurity, and Peace: A Case Study of Rwandan Refugees	

1. 著者名 Ochiai, Takehiko, and etc.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Langaa RPCIG	5. 総ページ数 277
3. 書名 People, Predicament and Potentials in Africa	

1. 著者名 村尾るみこ	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 376
3. 書名 ザンビアを知るための55章	

1. 著者名 眞城百華	4. 発行年 2020年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 374
3. 書名 エチオピア帝国再編と反乱(ワヤネ)ー農民による帝国支配への挑戦	

1. 著者名 Akiko Sugiki	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 103
3. 書名 Repatriation, Insecurity, and Peace: A Case Study of Rwandan Refugees	

1. 著者名 米川正子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 187
3. 書名 Post-Genocide Rwandan Refugees Why They Refuse to Return Home: Myths and Realities	

1. 著者名 飛内悠子、小坂田裕子、近藤敦、佐伯美苗、白川俊介、陳天璽、床呂郁哉、錦田愛子、堀抜功二、柳井健一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 288
3. 書名 政治主体としての移民／難民	

1. 著者名 村尾るみこ、牧野久美子、岩崎えり菜他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 471
3. 書名 新世界の社会福祉年鑑 第11巻 中東／アフリカ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	加茂 省三 (Kamo Shozo) (10410771)	名城大学・人間学部・教授 (33919)	
研究分担者	村尾 るみこ (Murao Rumiko) (10467425)	総合地球環境学研究所・研究部・研究員 (64303)	
研究分担者	網中 昭世 (Aminaka Akiyo) (20512677)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センターアフリカ研究グループ・研究員 (82512)	
研究分担者	落合 雄彦 (Ochiai Takehiko) (30296305)	龍谷大学・法学部・教授 (34316)	
研究分担者	眞城 百華 (Maki Momoka) (30459309)	上智大学・総合グローバル学部・教授 (32621)	
研究分担者	飛内 悠子 (Tobinai Yuko) (40773411)	盛岡大学・文学部・准教授 (31203)	
研究分担者	秋山 肇 (Akiyama Hajime) (40844113)	筑波大学・人文社会系・助教 (12102)	
研究分担者	米川 正子 (Yonekawa Masako) (80626474)	明治学院大学・国際平和研究所・研究員 (32683)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------